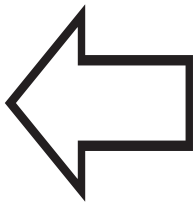


# 一般質問

月 日	質問者氏名	質 問 事 項
9月9日 (火)	樋 口 安 癸 次	1 過疎化する地域の道路改良について
		2 県道船小屋八女線をつなぐバイパスの新設について
		3 市営住宅の建設について
		4 白木和水町間のトンネルについて
	樋 口 良 夫	1 農業用加温ハウスにおけるバイオマスボイラー活用について
		2 今後の林業対策について
		3 自然再生可能エネルギー(太陽光発電)について
	牛 島 孝 之	1 空き家対策について
		2 小中学校の児童・生徒の安心安全について
		3 機構改革について。それに伴う庁舎問題
	松 崎 辰 義	1 環境問題について
		2 安全安心のまちづくりについて
9月10日 (水)	三 角 真 弓	1 教育行政の今後の方向性について
	小 川 栄 一	1 老老介護の現状とこれからの対策
		2 消防体制の現況
	石 橋 義 博	1 経済と人口流出の因果関係
		2 市民の生活状況と幸福度
		3 これらに対する対策と措置
	森 茂 生	1 市債について
		2 公契約条例について
		3 生活保護について
9月11日 (木)	大 坪 久 美 子	1 人口減少の原因となった少子化対策について
		2 治療から予防への医療について
	萩 尾 洋	1 少子化対策について
		2 雇用促進住宅改修事業について
		3 雇用創出について
	伊 井 渡	1 高い市職員給与、手当、人件費について
	橋 爪 房 義	1 市小中学生の学力の現状について
		2 道路改善事業懸案箇所の早期実現対策について
		3 予約型乗合タクシーの運営状況について

《一般質問の詳しい内容》



## 鞍懸町内の市道を4メートルに拡幅すべきではないか



樋口 安葵次

**答** 平成26年度に舗装工、側溝工等の測量設計を行い次の段階に移っていきたい



八女農業高等学校北山実習所入口

**問** 県道玉名八女線の北山地区の用地買収と物件補償はどうなっているのか。

**答** 八女県土整備事務所で着実に進めていただいている。本年度は用地測量、建物調査など完了したところから随時契約の協議を行い、平成29年度までの工事予定となっている。

**問** 県道玉名八女線と県道船小屋八女線をつなぐバイパスはどうなっているのか。

**答** 基本的には県に要望していることが一番の方向性ではないかと考えている。

**問** 今度購入予定の雇用の促進住宅をしようがい者と高齢者が住めるような市営住宅に改修されたらどうか。

**答** しようがい者と高齢者を含め、改修工事の検討を行っていききたい。

**問** 白木一和水町間のトンネルはどうなっているのか。

**答** 今年の4月に和水町の町長選があり、町長が交代をして福原氏が就任された。新町長は矢部谷峠のトンネルに関心を持っている。

**問** 現在、化石燃料を輸入し資金が海外に流出しているが、木質チップは地域の林木を加工し燃料にする事で地域に資金が落ちる。今後、市内でポイラーを使用している民間の業者にも考えている

**答** 現在、化石燃料を輸入し資金が海外に流出しているが、木質チップは地域の林木を加工し燃料にする事で地域に資金が落ちる。今後、市内でポイラーを使用している民間の業者にも考えている

**問** 病院、福祉施設、製紙会社等に対し導入メリット調査を行っている。市内ゴルフ場が現在工事中で、バイオマス民間導入第一号である。

**答** 病院、福祉施設、製紙会社等に対し導入メリット調査を行っている。市内ゴルフ場が現在工事中で、バイオマス民間導入第一号である。



樋口 良夫



燃料費に悲鳴

農業用加温ハウスでのバイオマスポイラー活用結果は

**答** チップ含水率は15%位が最適で業者に乾燥機の導入を図る

今後の林業対策は

**問** 山林は二酸化炭素吸収、温暖化防止、国土保全水源涵養等生活上不可欠であるが、材価低迷で管理不足になり赤信号がとまっている。今後どう対応するのか。

**答** 山林は二酸化炭素吸収、温暖化防止、国土保全水源涵養等生活上不可欠であるが、材価低迷で管理不足になり赤信号がとまっている。今後どう対応するのか。

**問** 森林施業、間伐を含め市として15%の補助をしているので、今後も継続したい。また、森林経営計画の中で団地内での間伐面積30ヘクタール以上を5ヘクタールにするように国に要望している。

**答** 森林施業、間伐を含め市として15%の補助をしているので、今後も継続したい。また、森林経営計画の中で団地内での間伐面積30ヘクタール以上を5ヘクタールにするように国に要望している。

# 小中学校の児童生徒の安心安全について敷地への不審者の侵入対策は



牛島 孝之

**答** フェンスの破損などについては、予算化をしたい

**問** 小中学校で敷地内に除草剤を散布した学校の数は。

**答** 小学校で15校の内13校、中学校で10校の内8校で使用している。

**問** 今後は、除草剤についてどうされるか。

**答** 子どもたちが教育活動で立ち入るような場所には散布しない。

**空き家対策について**

**問** 八女市の空き家の数は。

**答** 平成22年調査時、旧八女郡において548戸。平成24年調査時旧八女市内で166戸の合計714戸であり、危険家屋数に

平成26年度中に立ち上げるのは難しく、状況を見ながら検討したい。



上妻小学校正門付近

については平成26年8月末現在で11件となっている。今後空き家バンクの事業を本年の10月から対象エリアを市全域に広げていきたいと考えている。

**機構改革と庁舎問題について**

**問** 機構改革研究委員会のメンバーに民間のメンバーが入っていないのは、

内規の規定が職員で構成となっているため、職員で研究している。

**問** 庁舎検討委員会について立ち上げは。

平成26年度中に立ち上げるのは難しく、状況を見ながら検討したい。



松崎 辰義

**環境問題**

**問** 「うすま・ふぁーむぱーく」の改善計画の進捗状況はどうなっているのか。

**答** 26年8月に完了し、その後臭気測定を行い、基準値の12を下回る10未満であったが、悪臭が全くしない状態ではなく、今後



工場

も県を始め関係機関、団体と連携しながら取り組んでいく。

**問** 応急手当普及員の養成

については、消防団に頼っているところが大きい。自主防災組織の組織率も高く、その中の若い方々に広げる考えはないか。

悪臭が基準値以下になったとはいえず、今後もきちんとした対策を

**答** 南筑後保健福祉環境事務所長と直接協議をした

**問** 自主防災組織はもろろん、行政区長会や未来づくり協議会等にも、お願いしたい。

**ハザードマップについて**

**問** マップを作成後は、それぞれで避難経路や避難場所の確認、要支援者の誘導など、専門家や財政的支援も行いながら、地域と市が共通認識のもとに、避難訓練等を行うべきではないか。

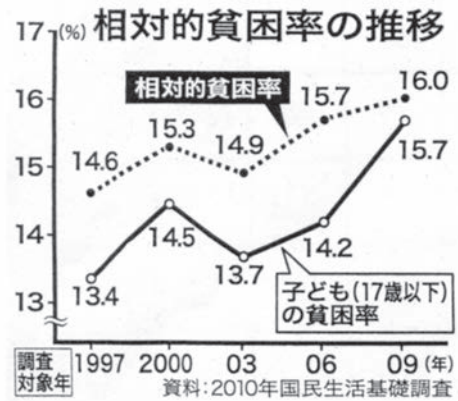
**答** 地域支援課で地域状況を把握し指導しているが、全体を把握しているとは言えず、今後検討して統一的に取り組んで行く。

# 教育現場の現状と対策いかんでは、子ども行政の一元化を考えるのか



三角真弓

**答** 関係課における相互の連携、共通理解を図っていく



**問** 子どもたちを取り巻く環境は厳しいものが多いが、教育の機会均等を着実に実現していくための課題の解決が急務である。また、子どもや若者の貧困に見られるような格差社会となり、親から子どもへの「貧困の連鎖」を防ぐ必要がある。不登校・いじめ・ひとり親・発達障がい・統廃合した学校・現場の教師等の現状について。

**答** 不登校は平成25年度では小学校15人、中学校31人。同じくいじめの認知率は小学校10件、中学校10件。ひとり親世帯は約700世帯。発達障がい児等は特別支援学級に小学校51人、中学校23人が学習。統廃合した学校にはスクールカウンセラーの活用や巡回相談を実施。現場の教師等へはメンタルヘルス相談事業の周知や、産業保健センターの医師に面談できる体制。

**問** 今後、スクールソーシャルワーカーの増員を図りながら、家庭の支援、学校の支援を地域での支援も視野に入れながら取り組んではどうか。

**答** 今後は八女市教育サポートセンター（仮称）を設置したい。

**問** この状況に市はどう対処していくのか。

**答** 夫婦や兄弟など高齢者だけの世帯は2938で12%。高齢者が64歳以下と同居している世帯は、7928で33%。2025年には高齢化率は現在の31%から38%を超える見込み。



小川栄一

**問** 国の中の介護保険制度改正の中で一番の課題として地域包括ケアシステムの構築、充実強化がうたわれている。現在市に2ヶ所の地域包括支援センターがある。今後は、旧町村単位にセンターを設置することの検討を進めている。

**答** 国の今回の介護保険制度改正の中で一番の課題として地域包括ケアシステムの構築、充実強化がうたわれている。現在市に2ヶ所の地域包括支援センターがある。今後は、旧町村単位にセンターを設置することの検討を進めている。

**答**

高齢者一人暮らし世帯が3888で全体の15.7%

(本文に続く)

高齢者世帯の現状と、団塊の世代が75歳になる2025年の高齢化率は

**問** これからの介護にはますます医療との連携が必要となるが、市はどう対処していくのか。

**答** 既に八女筑後医師会とも取り組みを進めている。県の保健福祉環境事務所との連携で民生委員の研修会や意見交換も実施している。地域のかかりつけの医師にも参加いただき、みんなで情報共有しながら積極的に進めていくように行政としても支援していきたい。公立八女総合病院は医療相談の支援として、実践として動くのは開業医にお願いする。

## 経済と人口流出の因果関係についての対策と措置



石橋 義博

**答** 就職や進学を理由に福岡市等都市圏へ人口流出が続いている

**問** 人口流出対策は。  
**答** 人口流出対策として、既に今福工業団地に企業誘致を完了し、就業機会の確保に努めている。また、高速道を使いパーク・アンド・ライドを整備し都市圏への通学、通勤の環境整備に努めている。移住者対策についても空き家バンク事業や八女産材を利用した住宅への助成等を通じて促進を図っている。

**問** 市民の生活状況と幸福度はどうなのか、また、それについての対策と措置はどうか。  
**答** 毎年市民アンケートにより行政サービスに対する満足度、重要度の調査を実施している。その調査結果をヒトとして次の施策充実強化につなげていく。また、アンケート調査による課題の発見と解決策の実施、これを繰り返すことにより施策の充実を図り市民一人ひとりの幸福度、満足度の向上につなげていき好循環のシステムを構築し、将来に希望を、持つて幸福を実感できる社会作りを進めていく。



パーク・アンド・ライド

**市債について**  
**問** 6月に1人当たり市債（借金）が60万円と答弁されたが、これでは誤解が生じる。一般の借金は元金、利息とも全額返済しなければならぬが、市の場合には交付税措置があるため全額返済する必要はない。実質返済しな



森 茂生

ければならない金額は、**答** 一人当たり20万円。  
**問** 誤解が生じないよう公表の在り方を変えるべきでは。  
**答** 国、県と協議して公表の在り方を検討する。

**公契約条例について**  
**問** 八女市が業務委託している所の、パートの時は給は。  
**答** パート等の時給は712円〜800円。  
**問** 最低賃金は712円。最低賃金が、それに近い賃金しか支払われていない。また、公共工事では、最初の契約の所までは把握出来ていても、その後が把握出来ていない。税金で、そして市の責任で発注されているので、賃金まで含め実態を調査するべきでは。  
**答** 賃金、積算等現状では把握できていない。調査は検討する。

**答** 地域経済の活性化につながる調査研究する

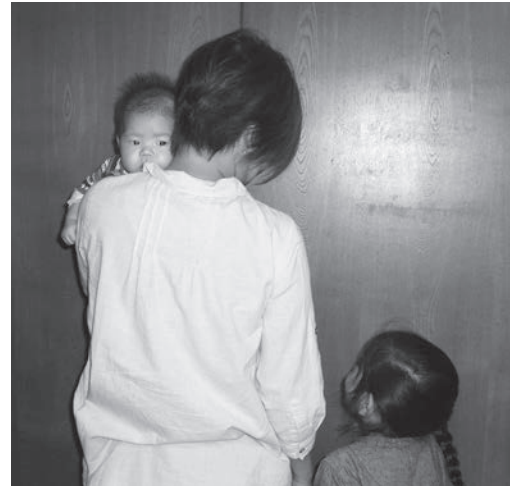
公契約条例を制定するべきでは

# 保育料の無料化を前向きに検討していただきたい



大坪 久美子

**答** 各世帯の所得に応じた負担をお願いしたい



**問** 人口減少の原因となった少子化対策について保育料の無料化の検討と同じく給食費についても無料化の検討を。

**答** 学校給食法第11条により、学校給食を受ける児童または生徒の保護者の負担とすることを明記してある。現時点においては学校給食の無料化は考えていない。

**問** 治療から予防への医療について

**答** 以前質問した際に、ヘリコバクターピロリ菌感染を考慮した検診については、国の評価により今後、検討していくとの答えだったが、その検討の内容は。

**答** 公金を用いて検診するには、きちんと科学的根拠があるものを実施したいのが基本的にあるので、現段階では難しい状況にある。

**問** 年々増加している前立腺がんを検査項目に組み入れる検討を。

**答** 男性の検診率向上を図るための一つとして、がん検診とは別にリスク検診としての取り組みができるよう検討している。



萩尾 洋



**問** 子育て世代を呼び込む手立ては。

**答** やめっ子夢祝金事業を始め、乳幼児期の子育て支援を総合的に支援するやめっ子未来館を建設し、安心して子供を生み育てる環境づくりを進めている。

**問** やめっ子夢祝金の増額は考えていないのか。

**答** 3カ年事業として取り組んでおり、今年度で3年目を迎える。できれば

**問** 室岡宿舎の今後の対策は。廃墟と化しており、非常に危険な状態だが。

**答** 支援機構に、安心・安全の確保、環境の保全に努力するよう再度申し入れをする。

**問** 雇用創出について

**答** まず受け入れ態勢を整え、企業誘致を候補地とした所についての道路整備に現在取り組んでいる。

**答** 次世代育成支援対策に基づき、積極的に取り組んでいる

少子化対策について、具体的にどのような対策を考えているのか

# 固定資産税等市税滞納者は、払わないのではなく払えないのでは



伊井 渡

**答** 納税相談を行い分納での緩和措置もしている

**問** 市職員平均年収約650万円、年間人件費約900万円は、市内給与所得者平均年収約350万円、人件費約450万円に準ずるのが本当では。

**答** 同じ職種、学歴、年齢、正規社員同士で比較すべきであり、非正規社員も対象とする議員の考えには疑問がある。

**問** 職員と市内従業員の人件費格差は約450万円にも達し、全職員の給与が高過ぎ、人件費かき過ぎは、八女市の全固定資産税収約33億円に匹敵する膨大な額となる。

**答** これでは市民の皆様は、本来払う必要のない固定資産税を払っていると言っても過言ではない。また、滞納者は1517名にも達している。早急に市職員給与を、市内給与所得者水準に適正化し、その財源で固定資産税等の大幅引き下げ、償却資産税の廃止をすべきでは。

**答** 職員給与を減額し、減税しても市民サービスの向上、八女市の経済発展、人口流入は見込めない。地域の民間企業に合わせる職員給与が変わる。人事院勧告が順当。



**問** 小中学生の学力向上対策。平成19年度に全国学力テストが復活して以来、本市中学生の正答率は、毎年、福岡県下の平均より低い。学力向上対策は、

**答** 全市の教職員を対象に授業力向上研修会、小中9年間を系統した、



市道広川線荒廃状況

**問** 市道広川線は、上陽

**答** 小中連携教育指定を行い、学力の向上を目指している。また、各小中学校に少人数指導教員、特別支援教育支援員及び介助員、必要な学校図書司書の配置等きめ細かな教育環境の質的向上に努めている。

**問** 道路懸案箇所の改善対策

**答** 朝夕の増便は、路線バスとの共存体制上出来ない。経費のほとんどは、国庫補助金と過疎債である。



橋爪 房 義

**答** 市道広川線の長期間全面通行止めに対し開通対策はどう考えているのか

**答** 関連する県の地すべり対策工事にあわせ随時復旧していく

## ICTを活用したまちづくり 全国の自治体に先駆け

〈岩見沢市〉

岩見沢市は全国の地方自治体に先駆けて光ファイバー網を整備し、教育、福祉、医療、農業など幅広い分野におけるICT（情報通信技術）利活用を進め、新たなビジネス機会のもと捉え雇用の創出を進め、これまでに59社の企業進出と620名の地元雇用がなされてきた。

まず、医療の分野においては、北海道大学病院と市の総合病院及びかかりつけ病院とをネットワークで結び「病診連携システム」を実現し、診断の結果やその対応において医療業務のスピードと診療経費の軽減を実現している。

また、教育分野においては、地域児童見守り事業として、ICTタグをランドセルに取り付け、登下校による情報を発信し、地域の小学生の84%が取り付けてお



り、90%以上の満足度を得ている。また、高齢者にも対応されていて地域で子供や高齢者の支援に大きな影響を与えている。

農業の分野においては、気象情報はもちろんのこと、ほ場における耕作、田植えから作物の病害虫予測など、独自の施策を展開している。

## 0歳児から小学校卒業まで 全国初の複合施設

〈札幌市〉

資生館小学校は、市内中心部の児童減少と校舎老朽化に伴い、4つの小学校を統合して建設され、都心部という立地条件を生かし、子育て支援総合センター、保育園、ミニ児童会館（いわゆる学童保育）を一体化した複合施設である。

このように、0歳児から小学校卒業まで、一つの施設で過ごせる複合施設は、全国初である。小学校の児童数は592名と多く、保育園などを完備しているため、手狭感はないが、警備員の常時配置や監視カメラの設置等により安全で安心な施設である。

複合施設の利点を生かし各施設の自然な交流が生まれるように、共有スペースを設け、4施設の代表者による連絡会議を月に1回行い情報を共有する



オープンプラザになっている教室を視察する委員

など、0歳児から児童期までの一貫した支援が行える施設である。

## 移住相談ワンストップ窓口を 設置

〈深川市〉

北海道深川市は、様々な移住定住施策を盛んに打っており、その成果も徐々に効果を上げてきている。近隣町村との合併後、市は移住定住施策のはじめとして、移住相談ワンストップ窓口の設置を行い、充実している。

その後地域振興課の設置も行われ、結果193名の移住者実績をあげている。主な施策として、合併浄化槽設置事業（市の事業）、空き地空き店舗活用事業助成制度、新規就農支援事業、住宅助成制度などが

### 八女市にどう生かす

今回の視察を終え、それぞれの市の特性を生かした施策は、最終的に住民生活の向上につながる。地域経済の活性化にもつながっていると考えられる。八女市においても、定住施策や子育て支援事業等、様々な施策の充実を図っているが、今後は、その様々な分野の施策を総合的に結びつけた八女市独自のまちづくりが課題ではないか考えます。